

# 巻 頭 言

中村学園大学

流通科学研究所長 甲 斐 論

『流通科学研究所報』第13号の発行にあたって、一言ご挨拶を申し上げます。

平成30年3月1日にアメリカが通商拡大法232条に基づき鉄鋼、アルミニウム製品に追加関税を行う方針を発表した。アメリカの安全保障を理由にするもので、中国を含めたほとんどの国が対象となったことは記憶に新しい。一方3月23日に中国商務省は、128品目のアメリカ製品に対し約30億ドルの追加関税をかける報復措置の計画を発表。その後、米中の貿易戦争は激化の一途を辿り、ついに12月6日にはアメリカ政府の要請でカナダ司法省が、中国のファーウェイの創業者の娘で副会長兼CFOの孟晩舟氏を逮捕した。米中摩擦が原因で今年は、株価が大きく下落している。混乱は日本をはじめアジアの諸国に経済不安をもたらしている。解決はいつになるのであろうか。

今年は、流行語大賞2018に「災害級の暑さ」が選ばれるなど、記録的な気象や地震によって甚大な災害が相次いだ。7月には活発化した梅雨前線によって約4日間続いた大雨で、西日本中心にかつてないほどの広範囲で浸水・土砂災害が発生し、深刻な被害が発生した。

以上のように平成最後の今年、我々は世界的な経済の不安定性と気候災害の中に置かれながら、教育・研究活動を実践してきた。

本研究所においては7月21日に農林水産省食料産業局食品流通課卸売市場の武田裕紀室長、中国の南京農業大学経済管理学院長の周応恒教授、韓国全北大学農科大学農経済流通学部の宋春浩教授の3名を招聘して、「食品流通の変化と卸売市場法の改正」と題して第13回国際セミナーを開催した。学内外から約200名の方々の参加を頂いた。

このような国際セミナーを開催した背景には、我が国において6月に「卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律案」が国会で可決し、卸売市場の取引が大きく変わろうとしていたからである。セミナーでは国の卸売市場の責任者の一人である武田氏から国の方針を説明して頂き、日本と卸売市場の構造が似ている韓国と中国の両教授から両国の最近の卸売市場の動向について報告して頂いた。セミナーに参加された多くの方々には裨益するところが多かであったと思われる。

本研究所の5名の研究員が8月に中国の上海市と浙江省杭州市に赴き、小売店や卸売市場を訪問し、キャッシュレス時代の流通企業の在り方について調査・研究した。上海市のJETRO事務所、石橋水産様、うまや上海本店様、上海商学院様、上海星輝蔬菜有限公司様、リンナイ様、博多一幸舎様、江橋卸売市場様、光明乳業様、それに浙江省の浙江樹人大学様、碧橙電商様、阿里巴巴商学院様にお世話になり、情報収集を行った。その際、懇切丁寧なご教示を頂いた。その時の調査結果は本誌の5人のレポートに掲載されている。彼の地では物品の購入に伴う支払いは携帯で行われ、キャッシュレス時代に入っていた。一方、日本ではカード支払い段階であり、大半は現金支払いである。現金支払いに伴う現金管理の人的費、輸送費、保管料、各種紙幣と硬貨の準備など負担が大きい。それだけでなく人手不足時代である。日本のビジネス社会におけるIT化の促進が期待される。

研究所は、本年度も株式会社ひよ子様と筑前町様から、また今年度は新たに福岡市役所様から多大な研究資金の支援を頂いた。記して感謝を申し上げます。

本誌が平成時代最後の機関誌になりますが、本研究所に対して今後とも一層のご指導、ご協力、ご支援をお願い申し上げます。